

運用実績

基準価額 10,254円

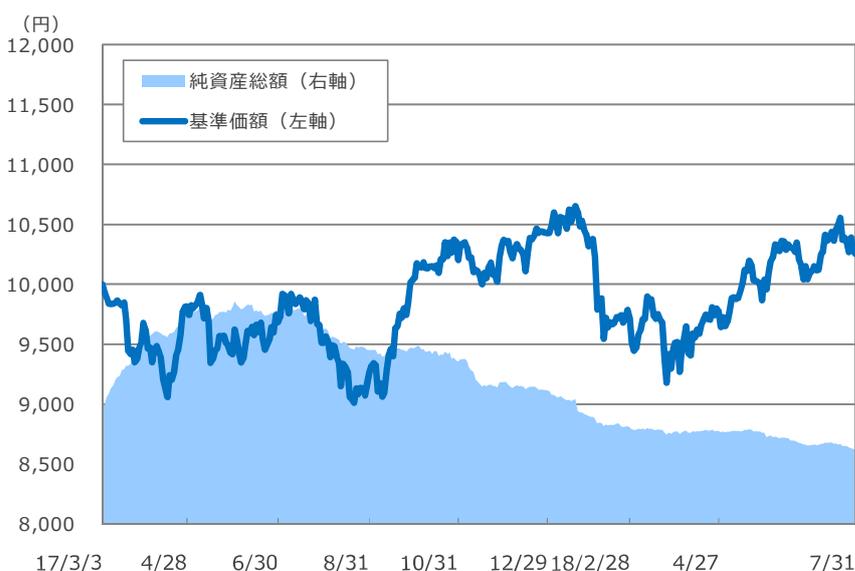
前月末比 +159円

純資産総額 501百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2017年3月3日

基準価額等の推移



※基準価額は、信託報酬控除後の値です。

資産構成 (単位：百万円)

本ファンド	金額	比率
米国中小型割安株・マザーファンド	492	98.2%
現金等	9	1.8%
マザーファンド	金額	比率
外国株式	488	99.3%
現金等	4	0.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
2.54%	1.58%	4.90%	-0.63%	7.78%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

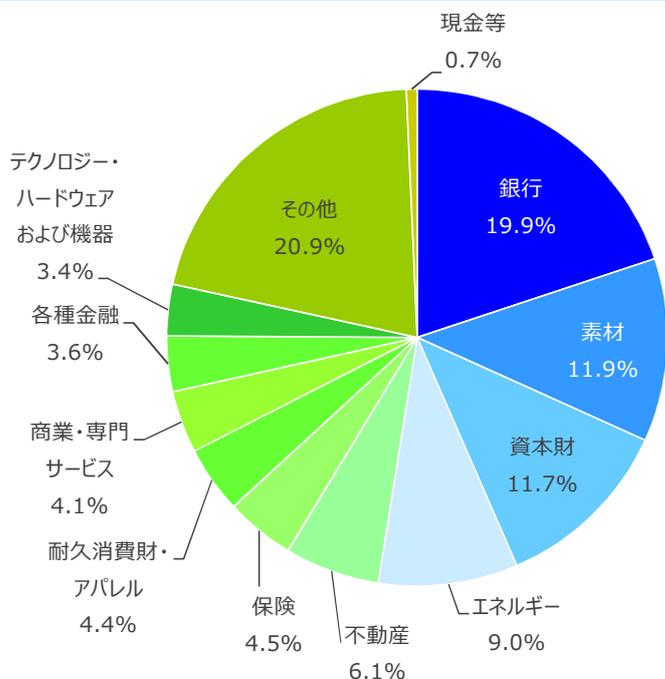
決算期	第1期	-	-	-	-	設定来累計
決算日	2018/3/5	-	-	-	-	
分配金	0円	-	-	-	-	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

運用資産の状況 (本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。)

※ 本ファンドの主要投資対象である米国中小型割安株・マザーファンドは、アライアンス・グローバル・インベスターズU.S.LLCに運用を再委託しています。

業種別構成比率



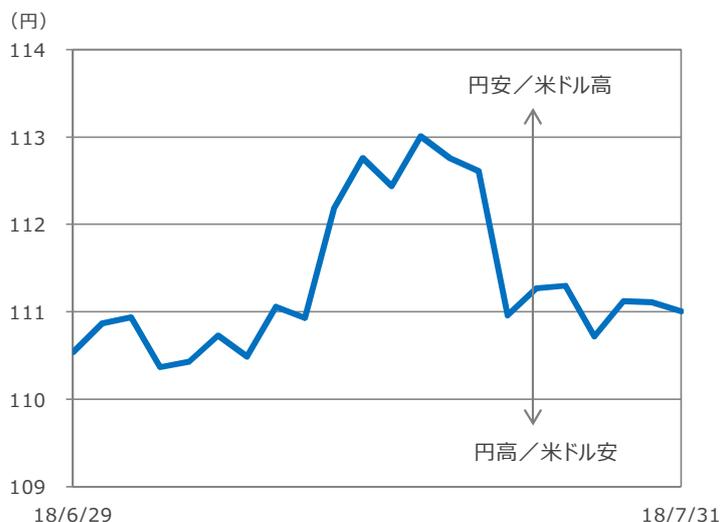
※業種別構成比率は、純資産総額に対する割合です。
 ※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

銘柄名	比率
1 ヒル・ロム・ホールディングス	1.28%
2 サイラスワン	1.28%
3 バークシャイアヒルズ銀行	1.27%
4 ITT	1.26%
5 ブーズ・アレン・ハミルトン	1.25%
6 ブランズウィック	1.25%
7 グレート・ウェスタン・バンコプ	1.25%
8 オリオン・エンジニアード・カーボنز	1.25%
9 ビシェイ・インターテクノロジー	1.25%
10 リーガル・ベロイト	1.24%
組入銘柄数	104銘柄

※比率は純資産総額に対する割合です。

為替 (米ドル/円) の推移



当月末

111.01円

月間騰落率

+0.43%上昇

※為替レートは、一般社団法人投資信託協会が発表する対顧客電信売買相場仲値を採用しています。

当月の市場動向及びファンドの運用状況

※下記のコメントは、本ファンドのマザーファンドにおいて実質的な運用を行っているアリアンツ・グローバル・インベスターズからのコメントです。

当月の市場動向

当月の米国株式市場は、貿易摩擦に対する懸念が相場の重石となったものの、良好な経済指標と堅調な企業決算に支えられ、上昇しました。米国の第2四半期GDPは、消費支出が堅調であったことや新たな関税が適用される前に企業が輸出を増加させたことから、約4年振りとなる年率4.1%の高成長となりました。

米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が、半年に一度の議会証言で上向きな米国経済について証言を行い、政策金利の漸進的な引き上げを「当面」継続することを示唆しました。一方、貿易紛争が激化し、長期間に亘って高関税が賦課されることになると経済成長に打撃を与える可能性があることについては警戒感を示しました。

ファンドの運用状況

産業用機器メーカーのクレインは、直近のM&Aや予想を上回る販売、利益、宇宙関連事業の受注残を背景に、市場予想を上回る第2四半期の売上げ及び調整後1株当たり利益（EPS）となりました。同社の経営陣は堅調な第2四半期の決算を踏まえ、通期の調整後EPS及びフリー・キャッシュフローの見通しを引き上げました。

ヘルスケア施設を運営するエンコンパス・ヘルスは、アナリスト予想を2四半期連続で上回る決算を発表し、通期の売上げ、調整後利払い・税抜き・償却前利益（EBITDA）及びEPSの見通しを引き上げました。第2四半期のEPSは前年比39%増加し、EBITDAと売上げは前年比10%超の増加となりました。同社の良好な決算は、既存ビジネスの堅調さと直近のカメリア・ヘルスケアの買収による米国南東部での業務拡大が主要要因となりました。

小切手印刷において米国最大手のうちの1社であるデラックスは、CEOのリー・シュラム氏が退職するとの発表を受けて大幅下落となりました。また、規制当局による承認待ちである資金管理事業の買収完了が遅れていることも重石となりました。

農業用原料メーカーのイングレディオンは、北米における甘味料需要の減少及び製造コストの予想比上振れを背景に、第2四半期及び通年のEPS見通しを引き下げました。

当月は3銘柄を新規で購入し、5銘柄を全売却しました。

魅力的なバリュエーションと競合他社比で質の高いサービスを提供していることから、原油・ガス機器、サービス企業であるマンモス・エナジー・サービスを新規購入しました。一方、ボードウォーク・パイプライン・パートナーズの支配権を持っていたロウズが、同社の残りの持分を購入する権利を行使したため、7月中旬に全売却となりました。

※コメントに記載のある企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

※下記のコメントは、本ファンドのマザーファンドにおいて実質的な運用を行っているアリアンツ・グローバル・インベスターズからのコメントです。

米国株式市場の上昇基調は約9年継続し、S&P500指数は指数値が最も低かった2009年5月の水準から300%程度のプラスリターンとなっています。財政政策にも支えられ、米国経済の成長は継続しており、企業業績も10年振りの高い成長性をみせ、2018年の第1四半期のEPS成長率は27%となりました。なお、2001年からの平均値は6.9%です。とは言え、2018年のリターンは大きなボラティリティを伴っています。例えば、ラッセル2000バリュースコア指数は年初から7%超上昇しましたが、2月は5%下落し5月は6%上昇する等、各月のリターンは振れ幅が大きくなりました。

FRBの利上げペースが過度に早く進行する可能性があるとの指摘がある一方、追加関税の応酬や貿易紛争の可能性に対する不安感から利上げペースが遅れるのではないかとこの不透明感が増しています。実際に小型株の年初来のパフォーマンスが好調だった要因の一つとしてこの不安感が挙げられます。そのため、投資家らはグローバル化の影響がより小さく、より税制改革の恩恵を受け、国内事業により注力しているような比較的安全性が高いと思われる企業を物色しました。

投資家や評論家は、関税やそれに対する報復措置までの一連の内容に対して懸念を示していますが、多くの人は財政政策や規制緩和のプラス効果を見過している、もしくは低く見積もっています。

2018年下半年には先行き不透明感がより強くなると予想していますが、一方で、米国全体で広範な成長がみられ、ボラティリティの高まりを緩和するために配当金支払いを実施する質の高い企業にとっては望ましい状況が継続する可能性もあると考えています。

当運用チームでは、ファンダメンタルズ調査を実施し、企業の見通しを評価しています。この手法は、投資家が安定的な絶対リターンや、長期的なボラティリティの抑制を追求するような現在の環境下では、非常に重要な意味を持つものとなるでしょう。

《ご参考》－組入上位10銘柄の概要－

	銘柄名（英語名称）	業種	比率
事業紹介			
1	ヒル・ロム・ホールディングス（HILL-ROM HOLDINGS） 世界100カ国以上で事業を展開している医療機器メーカー。臨床転帰や経済的効果の改善につながるような患者治療のソリューション提供に注力。	ヘルスケア機器・サービス	1.28%
2	サイラスワン（CYRUSONE INC） クラウド及びデータセンターサービスの主要プロバイダ。米国、英国、シンガポールでデータセンターの保有・運営・開発を手掛ける。	不動産	1.28%
3	パークシャイアヒルズ銀行（BERKSHIRE HILLS BANCORP） Berkshire Bankの持ち株会社。マサチューセッツ、ニューヨーク、コネチカットなどに90以上の支店を持ち、個人向け及び企業向け銀行業、保険業、富裕層向けビジネスなどを手掛ける。	銀行	1.27%
4	ITT（ITT） エネルギー産業、輸送産業、工業用産業で重要箇所の部品やカスタマイズした部品の製造、販売を手掛ける。	資本財	1.26%
5	ブーズ・アレン・ハミルトン（BOOZ ALLEN HAMILTON） 防衛関連機関、諜報関連機関ならびに民間企業向けにコンサルティングサービスを提供する、経営・技術コンサルティング会社。	ソフトウェア・サービス	1.25%
6	ブランズウィック（BRUNSWICK） 1845年に事業を開始したレジャー用品関連企業。スターンドライブ、フィットネス関連機器、ビリヤード用品、ボーリング用品など幅広く手掛ける。	耐久消費財・アパレル	1.25%
7	グレート・ウェスタン・バンコープ（GREAT WESTERN BANCORP） 地銀大手のグレート・ウェスタン・バンクなどの銀行持株会社。サウスダコタ州スーフォールズを拠点としている。	銀行	1.25%
8	オリオン・エンジニアード・カーボンス（ORION ENGINEERED CARBONS） カーボン・ブラック製造の世界的大手企業。塗料、印刷インク、ポリマー、天然ゴムなど幅広い用途向けに高性能の製品を提供している。	素材	1.25%
9	ビシェイ・インターテクノロジー（VISHAY INTERTECHNOLOGY） 個別半導体、受動部品に強みを持つ大手電子部品メーカー。北米、南米、欧州、アジアに製造拠点をもち、グローバルに事業を展開。	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.25%
10	リーガル・ベロイト（REGAL BELOIT） 米国、カナダ、南米、欧州、アジアで事業を展開する電気モーター及び制御器メーカー。また発電・送電サービスなども手掛ける。	資本財	1.24%

※比率は純資産総額に対する割合です。

※事業紹介は本ファンドのご理解を深めていただくために作成したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※上表に記載の内容は基準日現在のものであり、将来予告なく変更する場合があります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

この投資信託（以下「本ファンド」という場合があります。）は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色



米国中小型割安株・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、実質的に以下のような運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

- 原則として、米国の金融商品取引所に上場する中小型株式*の中から、高配当かつバリュエーションが割安と判断される企業の株式等に投資します。
※ 普通株式の他、優先出資証券、新株予約権付社債、上場不動産投資信託(REIT)、米国預託証書(ADR)等にも投資することがあります。
- ポートフォリオ構築にあたっては、配当利回り、バリュエーション、モメンタム、流動性等の分析・評価を行い、利益や配当の質、財務体質やキャッシュフローにも着目し、原則として約100銘柄程度に分散投資します。



マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。



外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。



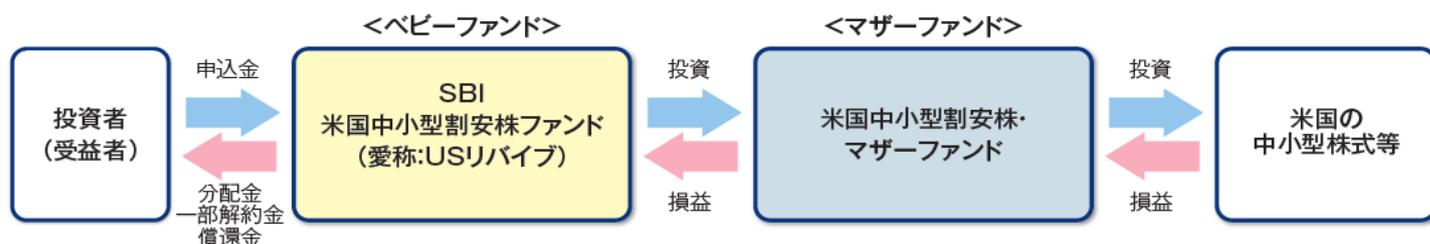
アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCが実質的な運用を行います。

- マザーファンドの運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCに運用の指図に関する権限の一部を委託します。同社は、アリアンツ・グローバル・インベスターズグループの米国運用子会社です。

■ ファンドの仕組み

本ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンド（本ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンド受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



ファンドの特色

本ファンドの運用プロセス

投資対象銘柄ユニバース 約400~600銘柄

スクリーニング

投資対象銘柄ユニバースの絞り込み

ファンダメンタルズ調査

ポートフォリオ構築 約100銘柄程度

高配当で、かつバリュエーションが割安と判断される企業を選別

■スクリーニングのポイント

・配当利回り ・バリュエーションによるランキング ・流動性
・株価モメンタム、等

財務分析によるファンダメンタルズ調査と組入れ候補銘柄のリスクの検証

■調査のポイント

・バランスシート ・キャッシュフロー ・利益と配当の質、等

※上記運用プロセスは、今後変更となる場合があります。

マザーファンドの実質的な運用を行う「アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC」について

アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCは、アリアンツ・グローバル・インベスターズの米国運用子会社です。



子会社

アリアンツ・グローバル・インベスターズ U.S.LLC

アリアンツ・グローバル・インベスターズの米国運用子会社です。同社は、世界最大級の保険会社で125年以上の歴史を持つアリアンツグループ傘下であり、グローバルに資産運用業務を展開しています。世界18カ国で事業展開、運用資産残高約67兆円（2017年12月末時点、1米ドル112.65円で換算）。

また、米国テキサス州ダラスを拠点とする運用チーム※は、アリアンツ・グローバル・インベスターズの中でもバリュー株運用のプラットフォームとして重要な役割を担っており、9名の運用プロフェッショナル（平均経験年数21年）が運用しています。運用資産残高約1.5兆円（2018年3月末時点、1米ドル106.35円で換算）。

※運用チームは、アリアンツ・グローバル・インベスターズ U.S.LLCの子会社であるNFJインベストメント・グループ LLCでしたが、2017年7月1日付でアリアンツ・グローバル・インベスターズ U.S.LLC と統合し、すべての権利義務が同社親会社に承継されました。実質的な運用体制に変更はありません。

※ 資金動向、市況動向、投資対象国の政治や経済情勢の変動、当該諸国の法規制等の変更、その他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に米国株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。また、外貨建て資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因は以下の通りです。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
為替変動リスク	外貨建て資産への投資については、為替変動による影響を受けます。本ファンドが保有する外貨建て資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、本ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資した株式について、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は価格下落要因のひとつであり、これにより本ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、本ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・ 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。なお、デリバティブ取引については、社内規則に基づいて投資方針に則った運用が行われているか日々モニタリングを行っています。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨークの証券取引所またはニューヨークの商業銀行のいずれかの休業日の場合には、購入・換金の受付を行いません。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約または換金の請求額が多額となる場合には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：平成29年3月3日）
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・受益証券の口数が10億口を下回るようになった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年3月5日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合には変更となる場合があります。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.24%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年1.9332%（税抜：年1.79%）を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。	
	運用管理費用（信託報酬）	年1.9332%（税抜：年1.79%）
	内 委託会社	年1.1772%（税抜：年1.09%）
	販売会社	年0.7128%（税抜：年0.66%）
誤 受託会社	年0.0432%（税抜：年0.04%）	
委託会社の報酬には、マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託先への報酬（年0.69%）が含まれています。		
その他費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。	

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

(愛称：US リバイブ)

追加型投信／海外／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。